

# 令和2年度第1回川崎市子ども・子育て会議 教育・保育推進部会 会議録

## ■ 開催日時

令和2年8月31日（月） 15時30分～17時30分

## ■ 開催場所

川崎区保育子育て総合支援センター

## ■ 出席者

### （1）委員

佐藤部会長、大野委員、奥村委員、杉山委員、鈴木委員、関委員、  
坪井委員、森田委員

### （2）事務局（こども未来局企画課）

浅水課長補佐、筒井職員

### （3）所管課

（保育事業部保育指導・人材育成担当）児川担当課長

（保育事業部運営管理課）平山課長

（子育て推進部保育対策課）島崎課長

（子育て推進部保育所整備課）村石課長

（子育て推進部幼児教育担当）岡田担当課長

（保育事業部保育第1課）荒井担当課長

（保育事業部保育第2課）星課長

## ■ 配布資料

資料1：川崎区保育・子育て総合支援センターの取組みについて

資料2-1：教育・保育施設及び地域型保育事業の利用定員の設定状況について

資料2-2：教育・保育施設の利用定員の設定状況について

資料2-3：教育・保育施設の利用定員の変更について

資料2-4：地域型保育の利用定員の設定状況及び定員変更について

資料2-5：事業廃止予定の教育・保育施設及び地域型保育事業について

資料3：無認可の幼児施設等に通う未就学児への支援の在り方に関する調査・検討について

参考1：川崎市子ども・子育て会議教育・保育推進部会委員名簿

参考2：第1回川崎市子ども・子育て会議教育・保育推進部会行政出席者名簿

参考3：川崎市子ども・子育て会議条例

## ■ 傍聴者

0人

## 1 開会

- ・事務局あいさつ（浅水課長補佐）
- ・次第、資料、定足数（部会の成立）確認
- ・佐藤部会長挨拶。

## 2 議事 1 川崎区保育・子育て総合支援センターの取組について

- 所管課 資料1をもとに概要説明。
- 委員 プレ0歳とはどういったものか。
- 所管課 来年度に0歳児クラスに入所する0歳児の子どもを指している。
- 委員 川崎区保育・子育て総合支援センター（以下、保子センとする。）という施設（組織）は大島保育園と地域子育て支援センターおおしま（以下、地子センとする。）が入っているのか。
- 所管課 そうである。
- 委員 職員の配置は川崎区保子セン全体で捉えた配置がなされているのか。
- 所管課 保子センは条例で設置されており、保子センの中に保育園機能が備わっている。大島保育園と地子セン、さらには川崎区保育総合支援担当が一緒になった、新たな機能を持つ施設であり、職員配置についてはそれぞれで配置されている。
- 委員 一時預かり保育事業について、資料1の7ページに記載されている事例は、その後、どういった機関につなげていくのか。
- 所管課 地域みまもり支援センターの保健師経由で利用するケースが多く、支援機関の1つとして、地域みまもり支援センターと連絡を取りながら、カンファレンスを行い、連携した支援を行っている。
- 委員 継続支援のケースでは、子どもよりも保護者に支援が必要な場合もある。保護者との関わりをどういうふうに行っていくのか。
- 所管課 緊急一時預かりの児童については、継続して関わられるよう、保健師等と連携しながら対応している。児童のなかには、保護者も含めて対応が難しいケースもあるので、受入れ先の保育所と連携しながら対応していきたい。
- 委員 現在、コロナ禍でウェブ会議的なものが主流になってきているが、保子センでは、ウェブでの研修や会議の取組みはあるのか。
- 所管課 現在、環境整備に取り組んでいる最中で、今後はネット環境を活用して参加できるようにしていきたいと考えている。
- 委員 今後はネット回線を取り入れて幅広い取組みを行っていただけるとありがたい。
- 委員 コロナが落ち着けば対応が変わってくるかもしれないが、このままの状況でいくとすれば、YouTube以外で何か計画している研修方法はあるか。

- 所管課 現時点では、Zoom を導入したウェブ研修を検討はしているところだが、まだクリアしなければいけない課題が多い状況である。
- 委員 Zoom で研修を行っていただけたら非常にありがたい。DVDなどを作成し、ホームページ等でダウンロードできる研修の取組みもあればよいのではないかと思われる。
- 委員 この部屋にはW i - F i 環境は整っているのか。
- 所管課 現在、本庁舎にW i - F i が入ったばかりであり、今後、全庁的に広げていくということを聞いているので、活用していきたいと考えている。
- 委員 今年度中に中原区保子センが完成予定なので、是非導入に向けた検討を進めていただきたい。これはコロナだからというだけではなくて、地域の子育て世帯等呼び込むという意味では、そういう媒体も活用していかないといけないのかなと思う。
- 委員 おもちゃの取扱いは、我々が取り組んでいる対応と同じだったのでよかったなと感じている。現在コロナ禍において保子センで行っている対応策を今後、他の保育所や地子センにも紹介するなど周知していただくとありがたい。逆に、他施設で取り組んでいる対応策も保子センを中心に情報収集して情報発信、情報共有できる取組を進めていただきたい。
- 所管課 現在、川崎区以外では各区に保育総合支援担当を設置しており地子センも含めた連携を進めている。いただいた御意見を参考に、さらに連携を深めていきたい。
- 委員 今後、各区の保育総合支援担当は各区の保子セン完成と同時に移動していく予定か。
- 所管課 そうである。
- 委員 保子センの職員はどれくらいいるのか。
- 所管課 大島保育園の職員が約 40 名、地子センが 2 名、保育総合支援担当が 9 名である。
- 委員 研修や会議等の企画調整は保育総合支援担当の職員が行うのか。
- 所管課 そうである。
- 委員 事業量が多く大変な業務をこなされていると思うが、引き続き取り組んでいただきたい。

### 3 議事 2 教育・保育施設及び地域型保育事業の利用定員の設定状況について

- 所管課 資料 2 - 1 ~ 資料 2 - 5 をもとに概要説明。
- 部会長 この一覧表を見ると新規開設数など区ごとに出ているので、現状は局所的には状況が把握できるが、市全体でみて、次年度以降に向けて、こういった部分を見直す必要があると考えているか。
- 所管課 全体の整備計画の策定については、子ども・若者の未来応援プランの中で、委員の皆様にご意見いただきながら、量の見込みや確

保方策の数を見直しており、整備計画に基づいて、受入枠の確保に向けて取り組んでいる。

現状は幸区エリアの利用申請数が多い状況であるが、保育事業者のエントリーはそれに反して少ない状況である。今後は、保育需要が高く整備が必要なエリアの絞り込みを行い、幸区エリアにエントリーしていただくよう幅広く広報等仕掛けていく取組が必要かと考えている。

- 部会長 全体を見たときの課題感が把握されていれば、既存園の定員設定や幼稚園等の活用にもつながっていくかと思われるので、全体の把握を考えながら取り組んでいただきたい。
- 委員 川崎市としては、今後も認定こども園を増やしていきたいのか。
- 所管課 そうである。
- 委員 現状はなかなか進んでいない状況かと思われるが、どのように捉えているのか。
- 所管課 幼稚園から認定こども園に移行する場合、やはり開園時間の課題や職員確保の課題など、運営事業者は不安な点を感じている部分があるので、そのあたりを制度説明等、各園の状況に応じて説明を行いながら進めているところである。
- 委員 先般、就労時間の変更についてのパブリックコメントがあった。利用者側は入所しやすくなるメリットがあるが、事業者側から見ると一時保育の利用としては減るのかなと感じているが、市としてはどのように捉え、進めていかれるのか。
- 所管課 パブリックコメントでは16件の御意見をいただき、半数の8件が賛成という御意見であり、市としてもこれまで対象外であった方々のニーズに応えることができたといった部分はある。  
一時保育との利用の兼ね合いについては、制度として週3日までという条件があるので、週4日の条件である通常利用の場合と条件が違うため、一時保育の利用はこれまでどおりではないかと考えている。むしろ、一時保育の利用者も無償化の認定を受けていただければ、今後は利用者も増えていくのではないかと考えている。
- 委員 今後、就労時間が短くなった場合の預かり時間の制約というのはどのように整理するのか。
- 所管課 基本的には国の定めに基づき、64時間から120時間未満を短時間として取扱い、120時間以上を標準時間として取り扱っていくこととなる。

#### 4 議事3 無認可の幼児施設等に通う未就学児への支援の在り方に関する調査・検討について

- 所管課 資料3をもとに概要説明。

- 委員 今年度に関しては、調査研究費ということだが、全国的にみてどれくらいの自治体が調査を希望しているのか。
- 所管課 全国の自治体数は23自治体、施設数は44施設である。
- 委員 今回、何のためにこれを議事として出されたのか。
- 所管課 今回の調査事業としては、国から委託を受けた結果であるが、今後、国に報告していく過程で、対象の施設の利用者に対して、対象施設をどうするか、どのように支援していくかという方向性を川崎市としてまとめて報告していくので、その中で委員の皆様から御意見をいただければと考えている。
- 委員 我々の仕事としては少し増えると思われるが、今回の調査に協力することにより、川崎市として国から支給される補助金が上乗せされる期待ができるということにつながるので、就学前の利用者にとってもプラスの話になるのではないかと思われる。
- 委員 資料の5番に記載されているが、保育料等補助金の対象になっている幼児園に調査を行うということか。
- 所管課 7か所を対象にしている。
- 委員 要するに川崎市内に所在がある施設を対象に調査をするということか。
- 所管課 そうである。

## ■ 閉会

- ・事務局あいさつ（浅水課長補佐）

以上